

論 文 の 要 旨

氏 名	栗 田 彰
論 文 題 目	固定資産“航空機”にまつわる利益調整に関する研究 －国内定期航空会社 全日本空輸・日本航空を中心に－
論文の要旨	
<h2>1. 背景</h2> <p>航空旅客数の増減率（対前年）は、GDP 成長率が増加しているときには増加し、GDP 成長率が減少しているときには減少する傾向がある。このように、航空需要が国内の経済状況によって変動する傾向があることから、航空会社の旅客収入も国内の経済状況に応じて変動する。</p> <p>航空会社は、装置産業で、資本集約型の産業である。そのため、固定費の割合が高いコスト構造をもっている。固定費の割合が高いコスト構造をもちながら、国内の経済状況の影響を受け、収入の不確実性が高い航空会社においては、安全余裕度は低く、多少の収入（売上高）減でも赤字になる危険性がある。</p> <p>上記のように、航空会社は利益調整を誘発させやすい収益構造をもちながら、利益調整を誘発させやすい環境のなかで事業を行っている。そして、国内外で発生した突発的出来事などにも対応しながら、良好な業績や芳しくない業績を計上して、こんにちに至っている。</p>	
<h2>2. 目的・意義</h2> <p>ANA や JAL などは、自社の所有機を売却して、その当該機を賃借するというセール・アンド・リースバック取引を活用している。このセール・アンド・リースバック取引は、機材関連報奨額の計上においても利用されている。機材関連報奨額は、航空業界特有の勘定科目で、その処理方法などで明らかにされていない点があるため、研究の対象にもなっている。そして、セール・アンド・リースバック取引の処理や機材関連報奨額の計上をとりあげた先行研究のなかには、それらを粉飾決算とするものもある。</p> <p>上記のことから、航空会社は「不正な会計処理」や「違法な会計処理」を行って利益調整を実施しているのか、といった疑問が生じる。また、航空会社の裁量行動などに関する記述のなかには、疑問視されるものもある。このような疑問などが生</p>	

じる原因には、有価証券報告書などからえられる情報には限界があること、また、航空会社の利益調整などに関する研究が進んでいないことなどがある。

そこで、本研究では、航空会社との情報の非対称性を緩和すると考えられる資料を作成し、それらを活用しながら ANA や JAL などがとった裁量行動について調べ、それから ANA や JAL などが過去に行った利益調整やその動機などについて明らかにし、航空会社の裁量行動などに関する理解の促進をはかり、よって会計学や航空会社などの研究に資することを目的とする。

航空産業はネットワーク産業で、大きなネットワークを有している。そして、それを人々は、観光やビジネスのために利用している。また、航空機の製造には国内外の多くの企業が参画しており、航空機産業は裾野の広い産業といわれている。株主の状況をもても、国内法人などや外国人のほか、個人株主も数多く存在する。そのため、航空会社の経営状態などは、直接的又は間接的に多方面に影響を及ぼすことになる。このような特徴をもつ航空会社の経営に関連する裁量行動などについて研究することは重要で、有意義なことである。

3. 研究方法

本研究では、1971年3月期から2020年3月期までの有価証券報告書、プレスリリースなどのほか、新聞などの紙媒体又はウェブサイトにおいて公表されたものを調査対象とし、それらから航空機に関係する情報や数値データなどを抽出・収集し、その収集物から、ANA と JAL が有価証券報告書にて公表した業績を計上するのにどういった裁量行動をとっているのか、また、どのような利益調整を行っているのかなどについて調べた。

4. 構成

本論文は、序章から終章までの9章で構成されている。第1章から第7章までの概要は、次のとおりである。

第1章では、先行研究をレビューし、利益増加型の利益調整が増配、増資、社債発行のときなどに、一方、利益減少型の利益調整が運賃値上げ、経営者交代のときなどに行われる可能性があることを確認している。航空会社の利益調整については、研究が十分に行われておらず、先行研究も少ないこと、また、ANA と JAL の利益調整について、50年間を調査期間として調べたものがないことなども明らかにしている。ここで、利益調整の研究では、近年、実体的裁量行動も分析対象としたものが多くなっていることを確認している。

第2章では、航空機材の調達資金に充当される資金の調達方法や調達状況などについて調べている。ここで、近年では、每期継続して1,000億円を超える規模の投資資金が必要なことを明らかにしている。また、ANA や JAL では、新型機などの発注・契約の多くを好況期に行っているが、その新造機受領は不況期に入ってから

も続いていることを確認している。そして、不況期に支払額が増加し、それにもなって有利子負債が増加している。この有利子負債の増加とそれにもなう支払利息の増加が、悪くなった資金繰り、業績を更に厳しいものになっているということを明らかにしている。

第3章では、航空機材の売却・処分などの実施状況について調べている。ここでは、まず初めに、各社の為替ヘッジについて述べ、そのなかで、SKYでは、経営者の為替変動などに対する無作為が経営破綻の一因となったことを明らかにしている。次に、機材関連報奨額が1990年代初頭から2000年代初頭にかけての不況期に計上されることによって業績を改善させていることなどを確認している。そして、その内容や処理方法などについて考察し、その問題点などを指摘している。航空機材の売却については、配当原資の確保を目的として実施されたものがあることを確認している。また、グループ内取引については、ANAとJALともに、路線移管などのために関係会社に機材を売却しているが、親会社や子会社の財務内容改善のために機材を売買している事例があることも明らかにしている。

第4章では、前章の航空機の売買取引などとともに実体的裁量行動の対象となるリース取引について、その活用状況などを調べている。ここで、ANAでは1990年代初頭から2000年代初頭にかけての業績が芳しくない時期に、使用機材を期末(3月)にセール・アンド・リースバックしていることを明らかにしている。そして、それが収支を改善させるとともに、それによって獲得した資金が配当原資などになっている可能性があることを明らかにしている。また、法令などの規定によってオンバランスとなることを避けるために、リース取引の契約内容を調整したと考えられるものがあること、オペレーティング・リースで賃借されていた機体がリース期間満了後だけでなく、満了前に契約を解約して買取られたものがあることなどを明らかにしている。

第5章では、会計的裁量行動の対象となる航空機材に対する会計処理の実施状況などについて調べている。そして、ANA・JAL・JASでは、景気拡張などによって業績が好調なときには、償却方法変更(定額法から級数法などへの変更)などの利益減少型の利益調整が、一方、景気後退などによって業績不振のときには、耐用年数延長などの利益増加型の利益調整が多くみられることを明らかにしている。また、JALでは、経営破綻時に行われた財産評定が、そのあとの好業績を記録する一因になっている、ということも明らかにしている。

第6章では、燃油費・乗員訓練費・整備費の内容やその実績などについて調べている。ここでは、まず初めに、燃油価格の変動リスクを抑制し、コストを安定させるために行われている燃油ヘッジの実施状況などについて確認している。次に、乗員訓練費について調べ、乗員訓練生を景気拡張期の業績が好調なときに増員すると、そのあとの景気後退によって業績が芳しくなくなったときに乗員訓練費が増加し、業績を更に悪くするといったことがあることを明らかにしている。整備費に関しては、SFJ・SKYなどで計上されている定時整備引当金が利益調整に利用されて

いることを明らかにしている。

第7章では、裁量行動の対象となる運賃、路線参入・撤退などについて調べている。ここでは、まず初めに、ANAが不況時に収入が早く計上できる方法に、逆に、好況時には収入を遅く計上する方法に変更していることを明らかにしている。次に、航空運賃の推移などについて調べ、燃油サーチャージが利益調整を行う可能性を減少させていることを明らかにしている。最後に、収入に占める国際線収入の割合が上昇すると、利益調整を行う可能性が高くなると考えられることを示している。

5. 結論・成果・今後の課題

第2章から第7章までの調査結果などから、旅客収入が国内の経済状況によって変動するなかで、①業績が上向いているときに行われる事業拡大のための実体的裁量行動や業績が悪化しているときに実施される事業縮小のための実体的裁量行動が、業績を変動させる原因のひとつになっている、②ANAとJALは長期的にみて利益平準化の行動をとっており、会計的利益調整は約10年ごとに利益減少型と利益増加型を繰り返している、③ANAとJALの利益平準化行動は、ステークホルダーとのあいだのフリクションを回避して、安定した経営を行いたいとする欲求からの行動である、そして④契約関連や資本市場関連の動機による利益調整は、利益平準化の行動のなかに織込まれているか、もしくは利益平準化のほうが優先されて実施されている、ということを示し、本論文の結論としている。

そして、航空会社における裁量行動、利益調整に関する研究を深め、関連領域の研究に一定の示唆を与えられたことを本論文の成果としている。また、関連領域の研究などにも活用できる「使用機登録一覧」を作成し、提示したことも本論文の成果のひとつとしている。

なお、本研究では、「正常あるいは好ましいと考えられる利益水準」などについては検証、考察を行っておらず、これらの検証、考察などが今後の課題となる。